

## 2019年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 沖縄県社保協 ） 記入者（ 高崎大史 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

市町村との関係で影響力が深まったこと

- 自治体アンケートの回答を初めて全市町村からいただいたこと
- 自治体キャラバンでは4年連続して本島内全市町村へ訪問懇談ができた

国保改善のせめぎあい

- 国保アンケートや国保改善署名にとりくんだ
- だいぶ減少したが法定外繰り入れを堅持しているところが多い  
少なくとも2019年度の国保税引き上げは少数でした
- コロナ禍で国保のローカルルールが拡大。のべ5回の要請行動を行った

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

コロナ感染拡大前までは順調に地域での学習運動を展開  
10回の大きな学習会に400名以上の参加があった  
3月以降は中断している

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- 1月までは「25の日行動」へ参加結集が進んでいたが、2月から中断
- 7月18日に、生健会、民商、民医連と共同で電話相談会に取り組んだ

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- 県内全市町村から自治体アンケート回答をいただいた
- 本島内全自治体を含む30自治体を訪問、これまでで最高の502名の参加
- 75歳以上2割反対の陳情には2019年6月議会で15議会で採択
- 介護保険改善の陳情には2019年9月議会で9議会で採択
- 子ども医療費無料化の陳情には2020年3月議会で11議会で採択
- コロナ禍における国保介護減免改善の陳情には2020年6月議会で11市議会中7議会で採択

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

その他

署名集約(取り組んだ署名を記入ください)	集約数(筆数)
① 「国の責任で社会保障の拡充を求める請願署名(25条署名)」	
② 「介護改善署名」	
③ 「後期高齢一部負担金2割化反対署名」	
④ 「年金改善署名」	
⑤ 「生活保護改善関連署名」	
⑥ 「保育改善署名」	
⑦ 「424共同・地域医療署名」	
⑧ 「消費税関連署名(増税反対・5%減税)署名」	
⑨ 「憲法改悪反対署名」	
⑩ その他( )	
⑪	
<b>2019年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

※締め切り 8月17日(月)とします。

※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。

※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。

## 第64回全国総会・文書発言用紙

※字数の制限はありません。ただし、当日発言は3分。  
※発言資料についてもあわせて添付ください。

<組織名・発言者名>

沖縄県社保協

<テーマ>

コロナ禍における沖縄県社保協のとりくみ

<内 容>

出遅れた国保減免の周知  
ローカルルール拡大  
民商や民医連との共同で要請重ねる  
マスコミ報道も力に  
CMの作り直し、資格証患者に短期証交付などの変化  
目まぐるしく変化する情勢にいち早く焦点を浮き彫りにする全国の情報が頼りです

初のオンライン総会開催  
総会に50名以上、記念講演に100名以上参加  
地域に6か所の視聴センターで少人数に分かれ、さらに個人宅からも参加  
記念講演は県外からも30名以上参加  
ほぼすべての会議をオンライン化  
コロナ禍でも活動継続のツール確立

## 沖縄県社会保障推進協議会 2020 年度総会知事メッセージ

はいさい、ぐすーよー、ちゅーうがなびら。

沖縄県社会保障推進協議会におかれましては、会長の新垣安男様をはじめ、会員の皆様には、日頃から本県の福祉保健施策の推進に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染者が急激に増加していることから、沖縄県では「沖縄県緊急事態宣言」を7月31日に発出し、医療崩壊を食い止め、県民の生命と健康を守るため、感染拡大防止に全力で取り組んでいるところです。

また、沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる、「健康・長寿おきなわ」の復活や、将来を担う子どもたちが夢や希望を持って、健やかに生まれ育ち、豊かな才能を発揮できる社会の実現に向け、保健、医療、福祉の提供体制の整備や人材育成の充実等の各種施策の取り組みも進めております。

貴会におかれましても、県民一人一人が、心豊かで安全・安心に暮らせる社会の実現に向けて、今後とも、県政に対する格別の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴会のますますの御発展と、本日お集まりの会員の皆様の御活躍、御健勝を祈念して、御挨拶といたします。

令和2年8月15日  
沖縄県知事 玉城 デニー

# 沖縄県社保協ニュース

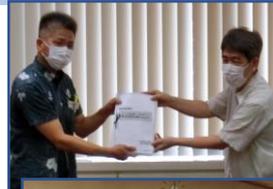
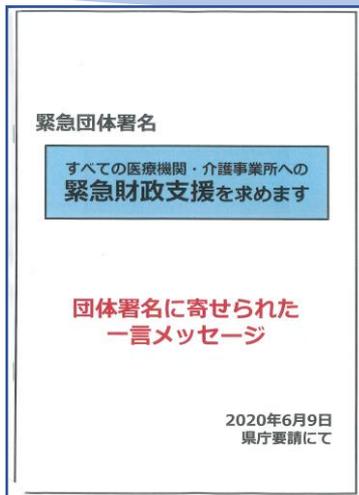


沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2020年7月号  
20期 No.33  
《部内資料》

## 医療機関、介護事業所へ緊急の財政支援を 県庁要請 沖縄民医連よびかけ団体署名 206通提出

☆たくさんの署名やメッセージへのご協力ありがとうございました。



6月9日、沖縄民医連は、沖縄県庁にて、「新型コロナウイルス感染症の影響から国民の命を守るためにすべての医療機関、介護事業所への財政支援を求める」緊急の県庁要請と記者会見を行いました。

団体署名と要請は、沖縄民医連がよびかけ、社保協、医労連、医療生協、保険医協会など賛同協力いただきました。沖縄民医連の高嶺副会長より「地域の医療・介護が経営破綻すれば、次なる感染拡大の波は乗り越えられません。医療・介護崩壊を食い止めるために、すべての医療機関、介護事業所に国の責任による迅速かつ大規模な経済支援策が必要です。」と訴えました。短期間でしたが、6月5日から9日全県各地か医療関係175通、介護関係19通、各種団体12通、合計206通の団体署名が届きました。一言メッセージは注目され、QABのニュースでも紹介されました。メッセージには切実な思いがあふれていました。「このままでは、新型コロナウイルスの第2波、3波への対応が困難になることは必至です。緊急な医療・介護への財政支援が必要です」(那覇市団体)

「コロナの患者を透析室で受け入れ対応しました。対応した看護師はこどもたちを実家に預けて懸命に働きました。どうか人々の命を助けてあげてください」(沖縄市の病院)

「1月2月に比べ、4-5月は外来患者は3から5割減少。今後も続く。減収分補填が必要である」(那覇市内のクリニック)「政府の前払い(資金繰り対策)は、支援とは言えない。どうやって返済できるのか」(糸満市の歯科医)

「医療介護崩壊が起こると医療介護難民が生まれます」(那覇市内のグループホーム)「医療従事者、介護職とも患者や高齢者と共に「自分たちも死んでしまう」不安と覚悟をもって毎日ノンストップで戦っています。」(名護市の介護施設)

要請では県庁も「今まさに補助金のヒアリングを行っている。さらに上乘せの補正をしたい。全国知事会などを通して国へも要請したい」と前向きな回答をいただきました。

今回の要請行動は、QABニュース、沖縄タイムス、琉球新報で報道されました。

今後も、医療機関、介護事業所はじめコロナ影響に対する財政支援を求める運動へご協力をお願いします。

沖縄県社保協総会記念講演(オンライン)  
コロナ後の社会のあり方を問う  
講師:本田宏先生  
日時:8月15日15時30分-17時  
(裏面ご参照ください)

各団体より総会代議員選出をお願いします

QABニュース 6月9日放映⇒

<https://www.qab.co.jp/news/20200609126659.html>



# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20200803

20期 No.37

《部内資料》

## コロナ特例の国保税(料)減免、資格証の運用など ローカルルールで格差拡大 住民に寄り添う国保行政を要請

コロナ特例の支援策が広がる一方、実際の運用で格差も拡大してきています

今ある制度の改善、拡充、そして、国の補助の継続をよびかけました。



7月28日 県庁国保課へ県社保協から要請、知念さん(沖商連事務局長)照屋さん(生活と健康を守る会)高崎(県社保協事務局長)が参加。

### 「見込み」で申請なのに「確定申告」でチェック？

今回のコロナ特例減免は、①前年より収入が3割減少 ②一定期間の「見込み」で申請 となっています。表現があいまいなため各地で「ローカルルール」を生んでいます。全国では、積極的に解釈し持続化給付金と同様「任意の1か月」×12で年収見込みとするところが続出(大阪市、横浜市、千葉市など)しかし、県内では、1月から直近までというところが多く、しかも一部では来年の確定申告でチェックし、超えていれば返還を明記するところまで出てきています。(沖縄市等)これでは、申請に自己規制がかかり、生活苦救済への「迅速に」減免ができなくなってしまいます。返還要求されないことは6月16日の倉林議員質問への厚労大臣答弁で明らかですが、県は「国から明確な返答がない」とあいまいな回答に終わりました。そのほか、減収計算に不要な「経費と所得」記入する申請用紙もありました。

### 7月28日県庁国保課への要請事項(県社保協)

- ① 国保の傷病手当金について、自営業者等にも拡充してください。政府にも強く要請してください。
- ② 国保の減免算定の格差を県民に寄り添う立場で是正してください。「見込み」減収で迅速な減免をお願いします。国の基準にはない「確定申告の提出によるチェック」や「貯蓄額」の提出は求めないようお願いします。
- ③ 国保減免への財政支援などを特例とするのではなく、国庫補助で継続するよう政府へ要請してください
- ④ 国保運営方針の改定作業の現状と課題について教えてください。強引な赤字解消計画による国保税(料)の上げは県民生活を破壊することになります。悲痛な県民の声を改訂作業に反映させるようお願いします
- ⑤ 国保資格証に関するこれまでの厚労省からの事務連絡、通達で特に「平成20年10月30日厚労省事務連絡「被保険者資格証明書の交付に際しての留意点」」「平成21年1月20日厚労省事務連絡「被保険者資格証明書に係る政府答弁書について」」「平成21年12月16日厚労省国保課長通達「短期被保険者証の交付に際しての留意点について」」を活かし、県民に寄り添う立場での国保行政の徹底をお願いします。
- ⑥ 国保資格証による受診率について調査をお願いします。国民皆保険における受療権保障をお願いします。

国の基準でも書いていない申請方法は、実務をより煩雑にし、特に困窮している中小零細業者に大きな負担となります。迅速にという趣旨にも反します

一方で、今回の要請で、国保への「傷病手当金」が県内全市町村で導入されることが明らかになりました。また、テレビCMによる「減免制度紹介」の効果も表れ始めています。県内では感染が急増しており、行政には、ますます「いのちと生活を守り、県民に寄り添う」姿勢が求められます。国基準の全面実施はもちろん、さらに上乘せ拡充、そして柔軟な運用を引き続き求めていきましょう。国に対しては、支援策への国庫補助の継続恒常化を求めます。

国保の減免求め  
県に要請書提出  
2020/8/3  
9:42

要請書では「コロナ特例の国保減免の条件にも大きな格差が生じている」と指摘。国保の傷病手当金を自営業者にも拡充することを強く要請する。県社保協は28日、県庁の自営業者などの収入が減少していることを受けて、県に国民健康保険(国保)の減免を要請する要請書を手渡した。

県保健医療部国民健康保険課の山内満課長は「運用は各市町村に任せられているので、要請内容は各市町村に声として伝えた」と返答した。

# 那覇市の国保資格証に改善を要請

## 「疾病時は短期証交付」は政府答弁書でも明らか

7月31日、那覇市国保課へ県民医連から要請。県民医連からは名嘉事務局長以下5名が参加。那覇市から崎濱国保課長以下3名が参加。

国保資格証問題を中心に要請懇談を行いました。資格証には「過酷な負担から医療を遠ざけるもの」「国民皆保険に穴をあけるもの」「納付率も上らず縁切り宣言になる」などの根本的な欠陥があります。特にこどもが医療にかかれない事例が相次ぎ、2008年に国会で取り上げられ社会問題となりました。大きな世論の結果、運用を修正する答弁書や通達が相次いで出され、「高校生まで保険証は必ず交付する」「機械的な運用をせず、事情をよくきく」「大人でも急な疾病時には支払いが困難と申し出れば保険証を交付する」などの改善が国から指示されています。

しかし、この間の懇談で明らかになってきたことは、那覇市の国保行政がこれらの修正改善内容から大きく逸脱したのになっているということです。

那覇市の資格証発行は2017年から急増突出。那覇市の資格証明書(1年半以上滞納で保険証返却させて交付、窓口10割負担)発行数は、2016年までは1件だけでしたが、2017年度から急増、毎年400-500件も発行しており、県内の大半を占めます。しかも1件⇒457件へ457倍化したときの運用は「短期証が増える中、未交付が多く、その部分を資格証へ移行」というまさに「機械的な運用」そのものでした。

**コロナ第一波ピークの際に「コロナ特例」を個別通知せず**(那覇市のみで他の自治体は春の段階で個別連絡していた)

今回のコロナ危機の中で政府厚労省は「納付相談ができないため短期証を交付する特別な事情にあたる」「少なくとも帰国者接触者外来では保険証扱いとする」周知するように事務連絡を発しました。ところが、那覇市は「センターがひっ迫していたため、HP掲示」にとどめてしまいました。しかも「納付相談は電話でもできるので特別な事情にはあたらない」という独自のローカル解釈を示しました。もし、第一波で資格証から感染者が発生しても受診は重症化してからになったでしょう。スーパースプレッダーが発生する可能性も否定できないことです。今後このようなことがないよう厳しく指摘しました。

**コロナで困窮の資格証の市民 糖尿病悪化を申し出ても保険証交付緊急対応せず**

2008-2009年資格証が社会問題化したときに資格証でも「疾病時の保険証交付」が出され、厚労省に確認したところ、「今も変更はない」とのことです。しかし、那覇市国保課は、「滞納額の半額以上を納付するか、医療機関の証明書を持参すること」を求めました。この通達の趣旨は「医療にかかる前の保険証交付」であり、明らかに運用を誤っています。要請で「精査する」と確約されましたが、窓口へは3回以上出向いても、まだ交付されなかったことを考えると、資格証の考え方が「機械的」「制裁的」「差別的」になっていると感じざるを得ません。根が深いところでの改善が必要です。

**「特別な事情」と「受診率」調査の検討を約束**

一方で、今後の改善につながる前進もありました。コロナ禍の中で、資格証の方こそ「困窮している」可能性が高いはずですが、資格証解除となる「特別な事情」がないか、生活保護資格があるのではないかなど調査の検討を約束していただきました。また、同時に資格証の方がどれだけ受診できているのか、「受診率調査」の検討も約束していただきました。国保税を引き上げないために10億円を超える一般会計からの繰り入れを堅持していることも高く評価するものです。まだ「国保運営方針の改定議論」「短期保険証の運用」なども課題となっており、引き続き、懇談を重ねていきたいと思えます。

7月31日那覇市国保課への要請事項(県民医連)

- ① 国保の減免算定の格差を県民に寄り添う立場で是正してください。「見込み」減収で迅速な減免をお願いします。
- ② 国保減免への財政支援などを特例とするのではなく、国庫補助で継続するよう政府へ要請してください
- ③ 「那覇市国民健康保険被保険者証の返還及び資格証明書交付等に関する要綱」の中の「適用除外」第4条(3)その他市長が特に必要と認めたととき。の条項をコロナ禍において積極的に活用が望まれますが、この認定の手順、内容、どういふことを想定しているのか教えてください。
- ④ 市議会意見書にもある通り、市民の要望や期待にこたえられるよう自治体職員を増員、臨時採用するなど確保するための財源の交付を国に要請してください。
- ⑤ 国保運営方針の改定作業の現状と課題について教えてください。市民の声を反映させるようお願いいたします
- ⑥ 過去5年間の国保資格証明書の「新規発行数」「解除数」の推移を教えてください。
- ⑦ 国保資格証や短期証に関するこれまでの厚労省からの事務連絡、通達で特に「平成20年10月30日厚労省事務連絡「被保険者資格証明書の交付に際しての留意点」」「平成21年1月20日厚労省事務連絡「被保険者資格証明書に係る政府答弁書について」」「平成21年12月16日厚労省国保課長通達「短期被保険者証の交付に際しての留意点について」」を活かし、福祉のまち那覇市として、市民に寄り添う立場での国保行政の徹底をお願いします。
- ⑧ 国保資格証患者の受診率調査をお願いします



# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20200821

21期 No.1

《部内資料》

## 2020年度県社保協定期総会 初のオンライン総会に51名参加

沖縄県社保協 2020年度総会報告

- 日時 2020年8月15日 午後2時—3時15分
- 会場 6会場と自宅、団体事務所をつないでオンラインで開催
- 参加者 役員 代議員 オブザーバー 合計50名
- 発言 11本 団体から6本、地域社保協から5本
- 1400 議長と司会進行を兼ねて行うことへの了解をもらう 議長 比嘉次長
- 1401 開会挨拶 新垣安男会長



### 1405 議案説明 高崎事務局長

#### ○ コロナ禍のもとでの社保課題

新型コロナウイルス感染症拡大は、これまでの先進国における経済効率優先の「新自由主義」「市場原理主義」の破綻を明瞭にした。これらの「改革」が社会保障予算を削減し、医療介護の人員や体制をぎりぎりまで削ったため、感染症拡大に対応できず、医療崩壊をもたらし、命の危険を広げた。

安倍政権は、当初、3月下旬まで五輪開催に執着したことや「新自由主義的」体質から抜けきらないこともあり、対応が遅れ、国民生活への支援も極めて不十分であった。

感染の拡大と世論と運動の突き上げもあって、小出しながら、支援策が拡大していった。

社会保障分野で言うと、当初、保険料との猶予にとどまっていた施策が、4月7日以降「減免」拡大へ進歩した。現段階における社保運動の課題は3つのレベルが考えられる

- ① 政府が世論におされ小出しにしてきた生活支援策を制度として確立し、運用を改善し、活用をすすめること、
- ② 多くの支援策が期限、対象、内容に枠がはめられている。期限延長、対象拡大、内容拡大をはかる
- ③ コロナ後の社会のあり方を示し、権利としての社会保障制度にふさわしい内容に大転換を迫る

多国籍企業など大企業の圧力で「経済効率優先」「利潤優先」でゆがめられ、「自己責任」「相互扶助」に変質させられた社会保障制度を、いのち優先、憲法25条実現、予算と体制を厚くした本物の社会保障制度へ飛躍をめざす。

～中略～

#### ○ 7つの戦略を提案

- ① 学習運動の展開⇒通年で学習会の開催のニーズにこたえていく
- ② 地域組織の強化⇒キャラバンだけでなく、自治体陳情等もできるよう共同の結集を
- ③ 役員事務局体制の強化
- ④ 加盟団体の企画の交流と応援⇒主に情報交流をすすめます。オンラインのネットワークを強めます
- ⑤ 自治体要請・議会陳情の通年化⇒3・6・9・12月議会や地域課題へ支援します
- ⑥ 社保資料や理論の蓄積
- ⑦ 財政強化⇒コロナ後の社会激変など社保運動への期待は高まる 活動資金確保策を協議

本日一番重要な提案は自治体キャラバン 2020 の提案です

非常にやりにくい状況ですが、コロナの中での地域の困窮は深まっていますので、逆に自治体要請の意義は高まっています。人数を絞ったり、やり方は最後まで研究しますが、何とかして実行したいと考えています。そして、時期としても当初の提案から1か月のばして、結局昨年と同じ日程なのですが、議案書の通り10月26日スタート11月20日までで提起したいと思います。方法は、直前に代わるかもしれませんが、ぜひ知恵を寄せ合いたいと思います。

個別の課題の要求は、自治体キャラバンの要請書そのものです。各団体の知恵を借りてつくったものです。要請内容の修正があれば反映していきたいと思いますので、ご意見をいただきたいと思います

4番目は、体制、役員選出の案です。基本的には留任、継続をお願いしています。今季、変更は、沖商連から役割にふさわしい任務をとということで、副会長に神谷信夫さんを推薦します。

最後に財政ですが、これも6月の代表者会議で提案した暫定予算とかわっていません。

昨年度は約10万円の赤字となりました。情勢の厳しさと社保協への期待の高まりを反映して、全分野で各地域で通年の運動が始まっています。情勢に応じた運動のために活動資金の確保に努めたいと思います。

ただし今期は、コロナで全国会議が全部いけなくなりましたので、予算は達成できると思います。

最後に、日本社会はコロナの前から壊されていました。80年代からの新自由主義、市場原理主義は、自然を壊し、地域を壊し、家族を壊してきました。コロナで明白になりましたがこの路線に未来はありません。地球も人間も壊してしまうでしょう。急がないと気候変動も核戦争もウイルスも解決できなくなります。命と人権が優先される社会へ、平和と環境を守る社会へ、根本的な転換めざして力合わせてがんばっていきましょう。以上で、議案説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

1420 監査報告 当真嗣正さん(監事)

1423 県知事メッセージ紹介 松原勝也さん(沖縄協同病院)

## 1425 討議 3分×7団体

### ○新婦人 宮里節子さん「新婦人の取り組み」

3つの取り組み

①全国学力テストの沖縄県独自実施の中止を県教育委員会や那覇市などに要請しました

②7月11日女性県議の呼びかけで沖縄県民の命とくらしを守る連絡会 556 団体で発足

米軍によりコロナ感染拡大に抗議。県庁前で署名宣伝。日米地位協定の抜本改定、入管法など国内法を適用すること米軍野放しの安倍政権にも抗議しました

③コロナが教えてくれたこと。学校の大切さ。感染対策と教育の質向上、少人数学級要求へ

### ○那覇民主診療所 新垣司さん「国保資格証患者の受療権を守った取り組み」

国保の資格証患者さんに短期証交付を勝ち取った事例です

コロナで社会保障の力が求められる情勢なのに逆行する動きがありました

資格証の方でコロナで経済悪化で休業に、糖尿病の病状も悪化。足の切除の可能性も。

経済的にも精神的にも不安を抱えて相談に。資格証(10割負担)では診療継続が困難になるため、一緒に那覇市の国保課へ相談に行きました。「滞納半額納付か、緊急医療の証明を」求められ、すぐに保険証交付してもらえませんでした

7月31日、那覇市国保課に名医連として養成の場があったのでこの事例が、これまでの国会答弁(医療の必要性があれば、保険証交付)にも違反すると追及。翌週、那覇市国保課より患者さんへ謝罪と短期証を送付する旨連絡が入りました。今回、この方の受療権は守れたのですが、那覇市のルールが変更されたかどうかは不明です。すべての方の受療権を守るようローカルルールの改善の要請が必要です。



## ○沖商連 知念三四志「沖商連の取り組み」

コロナ関連で最初は観光や飲食の相談が多かったが、最近は全職種から相談がある  
持続化給付金 1100 件 10 億円の相談解決した



コロナで減収世帯の国保の減免制度ができたが、県内の自治体の動きが遅く、5月25日と7月28日と2回、社保協と  
合同で県国保課へ改善の要請に行った。周知徹底と郵送での申請を求めただ、直接面接での申請の自治体もあった。

コロナに負けないで元気に頑張っていこう。国保に傷病手当金がつくられたことは画期的。コロナでできた制度の期間  
延長、内容改善が大事。傷病手当金も自営業者への拡大を求めたい。

## ○生健会 仲西常雄「コロナ禍での生活困窮者への支援強化」

生健会の取り組みと提案。厚労省は、4月7日と5月26日にコロナ関連で事務連絡「生活保護申請は速やかに処理を」  
しかし、相変わらず1か月かかるよという対応している。末端まで周知徹底を要請。6月12日の国会答弁で安倍総  
理も「ためらわずに申請を」といっている。憲法25条に基づく権利であること。沖縄県は日本一の貧困でありながら、制度  
周知が弱い。わかりやすいパンフやリーフをつくることと周知をキャラバン要請項目に入れてほしい。

14日以内に決定ということがあいまいになっている。今年度は少し改善したが、14日以内52%。しかし100%である  
べき。糸満市や那覇市は改善したが、県関係のほうが改善されない。

同行受診が介護保険からぬけている。要請項目にも追加してほしい。

## ○全日本年金者組合 安良城政俊さん「年金者組合の取り組み」(聞き取れず)

- ①消費税に頼らない「最低保障年金制度」を確立してください。
- ②「年金支給開始年齢」の引き上げは行わないでください。
- ③年金の支払いは「2ヶ月に1回」から「毎月支給」に改めてください。
- ④「マクロ経済スライド制」を廃止してください。
- ⑤加齢性難聴で補聴器を必要とする高齢者への助成を制度化してください。



## ○沖縄県労働組合総連合 穴井輝明さん

最低生活調査の実施。最低賃金改善へアピール。

コロナの第一波の時の諸団体の要請を国が実現せず、米軍基地からの感染拡大と困窮と医療ひっ迫  
臨時国会を早急に開かせることが大事。



## 1450 地域社保協 1 分りレートーク

豊見城市⇒○平良さん 就学援助などまだまだ厳しい。キャラバン毎年改善されている

沖縄市⇒○山川恵吉さん コロナでの困難。消費税引き下げ。国保改善、傷病手当拡大などがんばりたい。

糸満市⇒○赤嶺守一さん 平田元県社保協事務局次長とも力合わせてがんばります

那覇市⇒○金城宏乃さん 昨年那覇市キャラバンでは40名が参加。盛り上がった

那覇市は国保資格証がダントツに多い。各団体の力も借りながら要請の継続も大事

浦添市⇒○比嘉直人さん 結成総会以降、会議を持っていない。無料低額診療事業を広げる取り組み

## 1500 討論のまとめ 高崎事務局長

全部で11本の発言がありました。発言は、総会方針を補強し深めるものでした

生健会などから出た自治体キャラバンの要請書の修正について反映させていきたい

## 1505 採択 方針、財政、役員体制、一括して○表明を

全会一致で採択されました

## 1510 新任役員挨拶 真栄城新事務局次長

先輩から話を聞きながらしっかり頑張りたい

神谷信夫新副会長

民商から初めて役員になりました八重瀬町の神谷です

よろしくお願いします



## 2020年 第21期 県社保協 役員体制

第21期 役員体制		
	氏名	所属団体
会長	新垣安男	民医連
副会長	仲里尚実	保険医協会
〃	大城郁男	医療生協
〃	穴井輝明	県労連
〃	瀬底律子	生健会
〃	高嶺朝広	民医連
〃	山里昌毅	年金者組合
〃	神谷信夫（新）	沖商連
事務局長	高崎大史	民医連
事務局次長	島袋聡（新）	医療生協
〃	新垣哲治（新）	沖縄協同病院
〃	真栄城玄次（新）	県医労連
〃	澤岷優子	沖教組那覇支部
〃	西銘耕史	保険医協会
監事	備瀬知允	沖商連
〃	当真嗣春	県生健会

**本田宏先生の総会  
記念講演 100名  
超が視聴！**

**「コロナ後の社会のあり方  
を問う～医療福祉優先社会  
への展望」**

パワポ資料 <https://xfs.jp/ST3LV>

講演の感想が届きましたので紹介します

とてもわかりやすい講演でした。奈良県でも、医師数やベッド数を国の平均比較でしか示さず、不足していないと言っています。特に医療費削減のためコロナ前までは地域別診療報酬を1点10円⇒9円にとっていました。コロナで医療機関が赤字になったら今度はその穴埋めに10円⇒11円にするよう国に認めてほしいと言いつけています。医療関係者からは反対の声が上がっています。沖縄の医療も大変な時に、タイムリーな企画でした。

日本の現在の医療の実態や新型コロナ対策で医師不足の問題点などわかりやすかった。また、若者の関心のある話と結合してわかりやすく話をすることが必要であるとのことはその通りだと思いました（建交労）

日本は急激な少子化に向かっている現実を踏まえた議論と具体的な行動が急務。医療福祉を語るには専門職の充実が必須であることを市町村長、県知事が結束して国にわからせる活動を立ち上げてはいかがでしょうか？

今回、本田先生の講演を聴き、新型コロナ感染症で日本の医療体制の脆弱性が露呈したこと、そして、そんな脆弱な日本の医療体制を作ったのが医療費抑制をしてきた政府であること、また、日本の現状を知るためには世界と比較しなければならないということ学びました。～国は財政赤字を理由に医療費抑制政策を続けてきましたが、それに対して辺野古新基地建設や戦闘機購入など軍事費増強、リニア新幹線には湯水のごとく税金を費やしています。私たちは命や健康を守る医療者として、大企業優先の政治から医療や介護、福祉にお金を使うように声をあげていかねばならないと感じました。